日本経済新聞

発行所 日本経済新聞社
東京本社 〒100-8066 ☎(03)3270-0251
東京都千代田区大手町1-9-5
振替口座 00130-7-555番
大阪本社 〒540-8588 ☎(06)6943-7111
大阪市中央区大手前1-1-1
振替口座 00920-1-73217番
名古屋支社 〒460-8366 ☎(052)322-2561
名古屋市中区正木2-3-1
振替口座 00830-6-6149番
西部支社 〒812-8666 ☎(092)473-3300
福岡市博多区博多駅東2-16-1
振替口座 01710-1-1248番
札幌支社 〒060-8621 ☎(011)281-3211
札幌市中央区北1条西7-3

©日本経済新聞社 1999

バーコード体系変更

通産省 普及で不足、2001年から

通産省は商品についているバーコードの体系を二〇〇一年一月から改める。バーコードを採用するメーカーが増えてメーカーを識別するコード番号が不足し、来世紀初頭には今までの法則に基づく新しいコードが割り当てられなくなる見通しとなったためだ。新コードの導入で、全国の大半の消費財メーカーやスーパー、コンビニエンスストアなど流通業は、商品を管理するコンピューターやレジなどのソフトウエアを変更しなければならない。〝もうひとつのコンピューター二〇〇〇年問題〟として迅速な対応をとる必要がでてきた。（バーコードは「きょうのことば」参照）

スーパー コンビニ ソフト変更必要に

通産省が見直すのは、食料品や日用雑貨など消費財のほぼすべてで採用されているJANコード（日本の共通商品コード）。通常十三ケタで、国コード（最初の二ケタ、日本は49と45）のほか五ケタで各メーカー、五ケタで商品を表してきた。現在JANコードを使用しているメーカーは十万社余りだが、今後、生鮮食品分野への普及、海外の消費財メーカーの参入といった事態が予想され、メーカーコードが不足することが確実になった。

新体系では総ケタ数は変えず、メーカーコードを七ケタに増やし、商品のためのコードは三ケタにする。千以上の商品を販売するメーカーには複数のメーカーコードを与える。

現行のコードも引き続き使えるようにして、需要の増加に対応するが、新旧の体系で全く同一のコードが付く可能性があり、混乱が懸念されている。回避策は今後、通産省の外郭団体で、JANコードを管理している流通システム開発センター（東京・港）とコンピューターメーカーなどで協議する。

また新旧両コードに対応したソフトウエアは、コンピューター各社などが開発を急ぐが、新ソフトの開発、導入が遅れれば「在庫管理が正確にできない」「レジで商品が判別できない」といった問題が生じる。

バーコードをスキャナーで読み取り、販売動向が分析できる「POSレジ」は現在全国に約六十四万台ある。また全国約百四十二万店の商店（九七年商業統計）の大半でJANコードを付けた商品を扱っている。売り上げ管理をコンピュータ化している場合は、必ず何らかの対応をとらなければならず「必要な投資額はメーカー、流通段階合わせると数百億円にのぼる可能性がある」（レジメーカー）との見方もある。

通産省と同センターでは今後、体系変更に伴う影響について分析を急ぐとともに、四月にも新体系に基づく商品の登録方法や運用ルールの概略を公表する。

日本精工
http://www.nsk.com
軸受、自動車関連部品、精密機器
関連部品、電子応用製品

きょうの紙面

在庫調整が一段と進展

③総合

不良債
イラク
ロシア
化学物